

**テーマ：雇用関連統計（2009年5月）**
**発表日：2009年6月30日（火）**

～失業率は上昇、有効求人倍率も過去最悪を更新～

 第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 エコノミスト 岩田 陽之助  
 TEL：03-5221-4525

（単位：％、万人、倍）

|     | 労働力調査 |       |       |       |       |       |       |     |     |     | 一般職業紹介状況 |        |        |      |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|----------|--------|--------|------|
|     | 労働力人口 |       | 就業者数  |       |       |       | 失業者数  |     |     |     | 完全失業率    | 有効求人倍率 | 新規求人倍率 | 新規求人 |
|     | 季調値   | 前年差   | 季調値   | 前年差   | 雇用者数  | 季調値   | 前年差   | 季調値 | 前年差 | 季調値 | 季調値      | 季調値    | 前期比    |      |
| 07  | 5月    | 6,672 | 32    | 6,418 | 51    | 5,515 | 47    | 254 | ▲19 | 3.8 | 1.06     | 1.52   | ▲1.9   |      |
|     | 6月    | 6,672 | 16    | 6,424 | 53    | 5,525 | 48    | 247 | ▲37 | 3.7 | 1.06     | 1.54   | 0.6    |      |
|     | 7月    | 6,660 | 3     | 6,416 | 37    | 5,526 | 53    | 243 | ▲34 | 3.6 | 1.05     | 1.51   | ▲1.5   |      |
|     | 8月    | 6,656 | ▲4    | 6,406 | 19    | 5,530 | 59    | 250 | ▲23 | 3.8 | 1.04     | 1.50   | ▲1.4   |      |
|     | 9月    | 6,650 | ▲20   | 6,387 | ▲9    | 5,501 | 13    | 263 | ▲11 | 4.0 | 1.03     | 1.44   | ▲0.8   |      |
|     | 10月   | 6,660 | ▲23   | 6,396 | ▲13   | 5,511 | 21    | 264 | ▲10 | 4.0 | 1.02     | 1.45   | ▲1.4   |      |
|     | 11月   | 6,679 | 10    | 6,425 | 23    | 5,550 | 67    | 254 | ▲13 | 3.8 | 1.00     | 1.47   | ▲3.5   |      |
|     | 12月   | 6,684 | 29    | 6,435 | 42    | 5,543 | 60    | 248 | ▲13 | 3.7 | 1.00     | 1.51   | ▲1.1   |      |
|     | 08    | 1月    | 6,679 | 35    | 6,424 | 43    | 5,524 | 25  | 255 | ▲8  | 3.8      | 0.99   | 1.47   | 0.6  |
|     |       | 2月    | 6,663 | ▲14   | 6,401 | ▲10   | 5,509 | ▲14 | 262 | ▲4  | 3.9      | 0.98   | 1.41   | ▲3.4 |
|     |       | 3月    | 6,658 | ▲28   | 6,403 | ▲15   | 5,515 | ▲8  | 256 | ▲13 | 3.8      | 0.95   | 1.31   | ▲4.9 |
|     |       | 4月    | 6,677 | ▲8    | 6,412 | ▲15   | 5,523 | ▲8  | 265 | 7   | 4.0      | 0.93   | 1.36   | 2.3  |
| 5月  |       | 6,662 | ▲9    | 6,396 | ▲21   | 5,519 | 4     | 267 | 12  | 4.0 | 0.93     | 1.33   | ▲0.4   |      |
| 6月  |       | 6,653 | ▲17   | 6,383 | ▲40   | 5,523 | 0     | 271 | 24  | 4.1 | 0.90     | 1.27   | ▲2.6   |      |
| 7月  |       | 6,633 | ▲29   | 6,365 | ▲52   | 5,516 | ▲11   | 267 | 22  | 4.0 | 0.88     | 1.24   | ▲1.6   |      |
| 8月  |       | 6,640 | ▲18   | 6,367 | ▲41   | 5,532 | 1     | 273 | 23  | 4.1 | 0.85     | 1.21   | ▲0.7   |      |
| 9月  |       | 6,624 | ▲28   | 6,361 | ▲29   | 5,524 | 22    | 264 | 2   | 4.0 | 0.83     | 1.16   | ▲2.8   |      |
| 10月 |       | 6,609 | ▲52   | 6,361 | ▲36   | 5,530 | 19    | 249 | ▲16 | 3.8 | 0.80     | 1.11   | ▲1.9   |      |
| 11月 |       | 6,643 | ▲33   | 6,380 | ▲42   | 5,539 | ▲10   | 265 | 10  | 4.0 | 0.76     | 1.05   | ▲0.7   |      |
| 12月 |       | 6,656 | ▲26   | 6,369 | ▲65   | 5,537 | ▲7    | 289 | 39  | 4.3 | 0.73     | 1.05   | 3.7    |      |
| 09  | 1月    | 6,671 | ▲8    | 6,395 | ▲29   | 5,527 | 3     | 276 | 21  | 4.1 | 0.67     | 0.92   | ▲7.0   |      |
|     | 2月    | 6,670 | 7     | 6,373 | ▲27   | 5,510 | 2     | 295 | 33  | 4.4 | 0.59     | 0.77   | ▲12.3  |      |
|     | 3月    | 6,634 | ▲24   | 6,311 | ▲91   | 5,463 | ▲51   | 320 | 67  | 4.8 | 0.52     | 0.76   | ▲2.3   |      |
|     | 4月    | 6,642 | ▲36   | 6,305 | ▲107  | 5,451 | ▲72   | 334 | 71  | 5.0 | 0.46     | 0.77   | ▲0.9   |      |
|     | 5月    | 6,604 | ▲59   | 6,261 | ▲136  | 5,422 | ▲98   | 343 | 77  | 5.2 | 0.44     | 0.75   | ▲4.9   |      |

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

## ○5月の完全失業率は5.2%と4月から0.2%ポイント悪化

5月の完全失業率は4月から0.2%ポイント悪化の5.2%となった。これで完全失業率は4ヶ月連続での上昇となり、急速な雇用環境の悪化が続いていることが確認された。内容をみても、就業者数や雇用者数の減少、完全失業者数の増加など厳しい内容となっている。

同時に発表された5月の有効求人倍率は0.44倍と、4月から0.02ポイント悪化し、統計を開始した1963年以降の最悪を更新した。雇用に先行する新規求人倍率も、0.75倍と小幅悪化しており、企業が依然として採用に対して慎重な姿勢を崩していないことが見て取れた。

## ○続く正社員の雇用調整

従業上の地位別に雇用者数の推移をみると、常雇は前年差▲121万人、臨時雇は同+29万人、日雇は同▲1万人となった。常雇は7ヶ月連続でのマイナスとなっている。

産業別に雇用者数をみると、製造業（同▲84万人）を中心として、建設業（同▲19万人）、不動産業・物品賃貸業（同▲6万人）、サービス業（同▲39万人）などの業種で雇用者数の減少がみられた。

従業員の規模別に雇用者数をみると、大企業（500人以上規模）は同▲5万人、中堅企業（30～499人規

模)は同▲44万人、中小企業(1~29人規模)は同▲44万人となった。全ての規模別においてマイナスとなっており、企業の規模を問わず雇用調整圧力は高まっていることがわかる。

求職理由別に失業者をみると、リストラなどの勤め先都合による失業が前年差+46万人と7ヶ月連続で増加した。一般職業紹介状況において、正社員の概念に近いパートタイムを除く常用の月間有効求職者数が前年比+40.2%となったことなどからも、雇用の根幹である正社員の調整が続いている可能性が高い。

### ○潜在的な失業者も増加傾向

潜在的な失業者も増加傾向にある。潜在的な失業者とは、希望する仕事が見つからないためやむなく短時間の仕事をしている人や需要の急激な減少により自宅待機となっている雇用者などを指す。これらが含まれると思われる、短時間就業者数(就業時間1-9時間)は前年差+4万人となり、休業者数も前年差+25万人と6ヶ月連続で増加している。

これら潜在的な失業者は労働力としてカウントされ失業者には含まれない。このことを考えると、完全失業率の数字以上に雇用情勢の実態は深刻なものになっているといえよう。

雇用調整助成金の利用拡大もこのような動きと整合的だ。同制度は、事業活動の縮小を余儀なくされた企業が、従業員を解雇せず休業等で対応した場合、休業手当等の一部を助成するものである。「雇用調整助成金にかかる休業等実施計画受理状況」をみると、4月に同制度の利用を申請している事業所数は約6万1千、対象者数は約253万人に上っている。

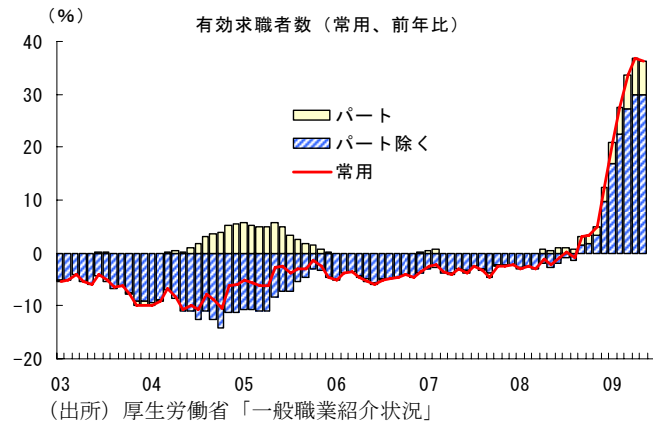
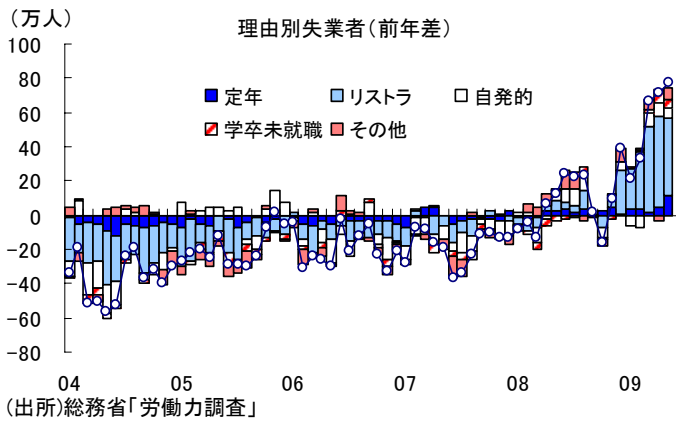
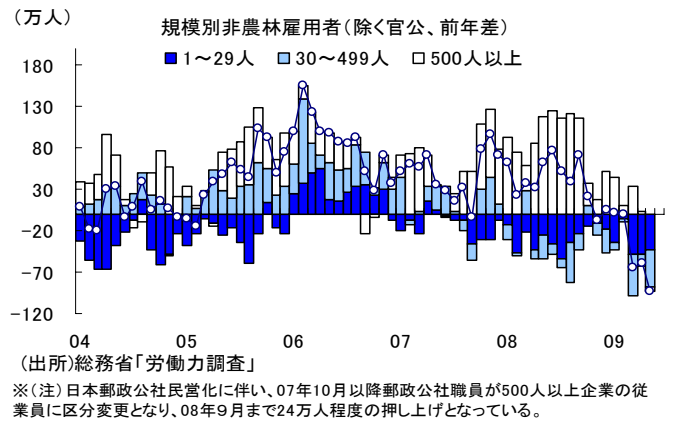
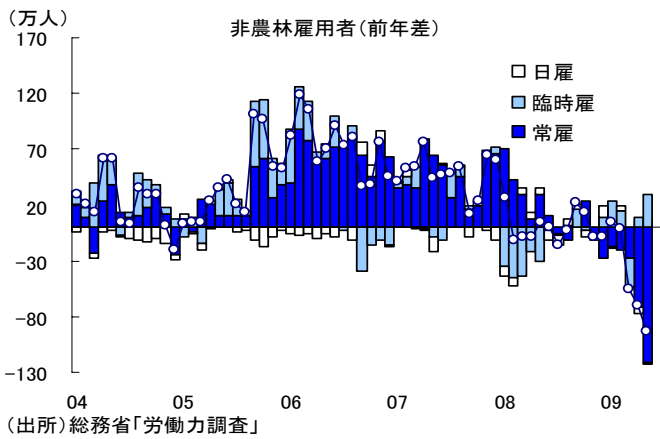
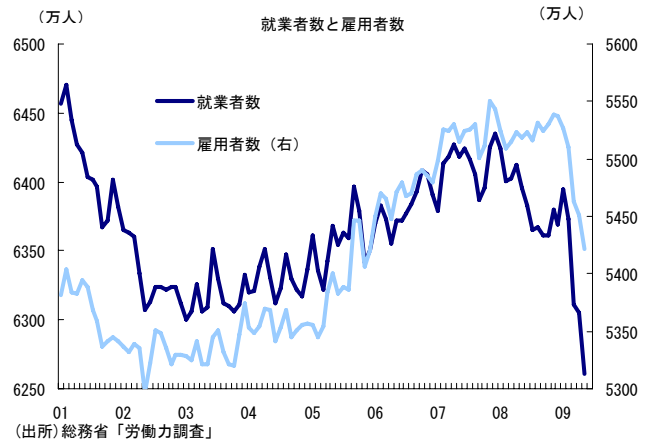
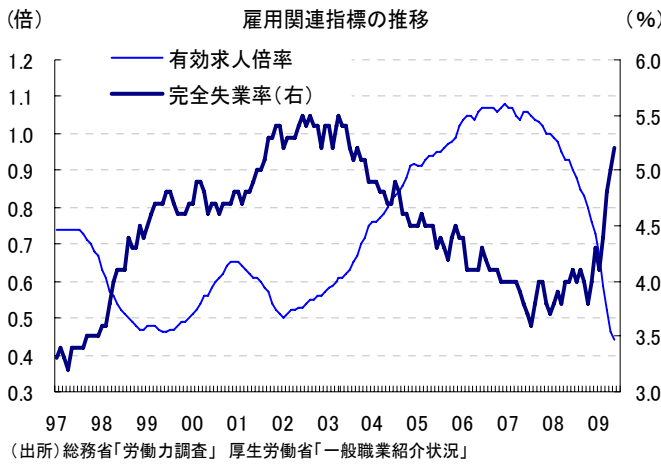
(※)雇用調整助成金と労働力調査では、「休業者」の定義が異なる。そのため、単純に数字を比較することが出来ないことには注意が必要である。

### ○当面は雇用環境の悪化が続き、過去最悪の水準を超えると予想される

先行きを展望すると、当面は雇用環境の悪化が続く公算が大きい。足元で生産などは持ち直しているが、雇用環境が景気に遅れて反応することを事を考えると、今後も悪化傾向は続く可能性が高い。また、現在は製造業を中心として悪化している雇用環境であるが、今後は個人消費など内需の弱含みが予想され、非製造業についても雇用調整圧力が高まると予想される。厳しい収益環境が続く中、企業の人件費削減への意欲は高く、先行きも雇用環境は厳しい状況が続くだろう。今後、失業率は過去最悪の水準である5.5%を超えると予想される。

### ○短観の結果に注目

今後の雇用情勢を推し量る上では、明日発表される日銀短観も注目されよう。同統計の雇用人員判断DIからは各産業における人員の過不足を知ることが出来る。3月調査では全規模・全産業のDIが20%pt(前期差+16%pt)となり、急速な雇用過剰感の高まりがみられた。依然として厳しい収益環境を考えれば、6月調査においても引き続き雇用過剰感の強さが再確認されるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。